

通告3番目、5番、奥田富代子議員、発言席から一問一答方式で質問願います。

奥田富代子議員。

- 奥田議員 5番、奥田富代子です。議長の許可を得ましたので、通告に従い一問一答方式で質問させていただきます。

今回は、1番目に、目の異常を早期発見するための取組について、2番目に、奨学金返還支援について、3番目に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について、この3点についてお伺いいたします。

1番目の目の異常を早期発見するための取組についてお伺いいたします。

生後間もない子供の視力はぼんやり見える程度ですが、3歳頃までに急速に発達して、6歳頃には完成し、生涯の視力が決まるそうです。そのため3歳6か月児健康診査で視力の発達の遅れ、弱視や眼疾患の有無を調べ、治療につなげるのは大事な機会です。眼鏡をかけても視力が出ない弱視は、子供の50人に1人はいるとされています。私も現役中、同僚が弱視でとても苦労されているのを見てきました。早期に発見され、適切な治療をすれば正常な視力が出ます。しかし、6歳までに治療を行わないと、ほとんど効果がないと言われていています。そういう意味から、3歳6か月児健康診査における視力検査は大変重要であります。

本市では、今年度から目の異常の早期発見をするためスポットビジョンスクリーナーを導入いたしました。

そこで1点目、3歳6か月児健康診査で目の異常が発見される人数について、スポットビジョンスクリーナー導入前と導入後でお聞きいたします。

2点目として、スポットビジョンスクリーナーでは、どのような異常が発見されるのでしょうか。

3点目、これまでの検査に比べて優れている点をお聞かせください。

- 福山議長 ただいまの1番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

- 松尾生活福祉部長 奥田議員のご質問の1番目の1点目、3歳6か月児健康診査で目の異常が発見される人数はについてお答えいたします。

平成30年度は、受診者479人で、そのうち94人、19.6%の幼児が精検必要となり、眼科受診が必要となっています。令和元年度は、受診者は403人で、そのうち67人、16.6%の幼児が精検となり、眼科受診が必要となっています。令和2年度は、受診者459人で、そのうち51人、11.1%の幼児が精検となり、眼科受診が必要となっています。

スポットビジョンスクリーナーは、令和3年6月に導入しました。3歳6か月児健康診査の受診者全員に実施しています。6月から8月の3か月間の受診者は108人で、そのうち9人、8.3%が精検となり、眼科受診につながっています。

2点目のスポットビジョンスクリーナーでどのような異常が発見できるのかについては、スポットビジョンスクリーナーは、弱視を早期発見して、早期に治療を開始するためのものですので、弱視の危険因子である近視、遠視、乱視、斜視、不同視、瞳孔不同が分かります。

次に、3点目のこれまでの検査に比べて優れている点についてはお答えします。

今までの3歳6か月児健康診査では、ランドルト環の間診票を用いたもので、まず家庭で保護者の方に検査をしてきていただいておりますので、家庭で検査ができなかった場合、検診の当日に看護師または保健師がランドルト環を使って検査を実施していました。

今年度からは、従来の方法に加え、受診者全員にスポットビジョンスクリーナーで検査を実施しています。スポットビジョンスクリーナーは、眼科医や視能訓練士がいなくても、看護師、保健師等で検査が可能であり、精度も高いものですので、健診の場において弱視の早期発見につながります。

スポットビジョンスクリーナーの結果をもって眼科を受診すると、アイパッチや眼鏡の装着など、すぐに治療につながっています。今までは、健診において眼科受診が必要となり、受診してから検査となり、検査を再度してから、近視や乱視、遠視等が発見され、その後に治療につながっていくという経過でしたので、スポットビジョンスクリーナーを導入することにより、早期に治療につながっています。

○福山議長 再質問を許します。

奥田富代子議員。

○奥田議員 平成30年度には要検査が必要となった幼児が94人、令和元年度では67人、令和2年度では51人がスポットビジョンスクリーナーを導入するまでに要検査というふうに診察されたということですが、3歳6か月児健康診査で、このように要精密検査となって眼科受診した結果、どのような疾患が見つかったのでしょうか。また、その人数をお答えください。

そして、スポットビジョンスクリーナーを使っている検査で見つかった疾患はありますか、質問します。

○福山議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 再質問にお答えします。

平成30年度は、眼科受診した結果、受診者の0.8%、4人が遠視、0.6%、3人が近視、0.4%、2人が乱視、0.2%、1人が遠視、乱視となっています。

令和元年度は、眼科受診した結果、1.2%、5人が乱視、0.7%、3人が近視、0.7%、3人が斜視、0.5%、2人が遠視となっています。

令和2年度は、眼科受診した結果、0.87%、4人が遠視、乱視、0.65%、3人が遠視、0.2%、1人が近視となっています。

スポットビジョンスクリーナーの検診での検査結果は、3.7%、4人が遠視、不同視、2.8%、3人が乱視、0.9%、1人が近視、0.9%、1人が斜視でした。

その後の眼科受診でも同じ結果でありました。

○福山議長 再々質問を許します。

奥田富代子議員。

○奥田議員 今お答えいただきましたように、スポットビジョンスクリーナーを入れる前は、平成30年、94人が精密検査が必要となった児童のうちの10名が実際眼疾患があったということで、令和元年につきましては、67人が要精密検査と言われていましたけども、67名のうち13名、令和2年度は51人の要検査のうち、実際眼疾患があったのは8名ということで、やっぱりスポットビジョンスクリーナーを入れる前は、大変やっぱり精度が低いというんですか、ということが分かります。

スポットビジョンスクリーナーでの診断と眼科受診での結果が同じということで、このスポットビジョンスクリーナーの精度が高いことはよく分かりました。その検査に要する時間と幼児への負担はどうかをお聞きします。

最後に、早期発見という観点からお聞きしますが、2歳6か月児健康相談でもこのスポットビジョンスクリーナーを取り入れて検査をしてはどうかと考えますが、いかがでしょうか。

○福山議長 ただいまの再々質問に対する市当局の答弁を求めます。

子育て世代包括支援センター長。

○塩中子育て世代包括支援センター長 奥田議員の再々質問にお答えします。

スポットビジョンスクリーナーは、持ち運びしやすい手持ち型で、見た目はポラロイドカメラみたいなものです。3歳半の幼児には光を見てもらうだけであり、光を約2秒間見てもらうと測定が終わります。なので、特に負担はありません。

スポットビジョンスクリーナーは、弱視を早期発見し、早期治療につなげるためのものであり、弱視の治療に有効な期間は6歳から8歳までであります。また、視

力は1歳頃で0.1から0.2程度になり、3歳頃までに急速に発達していきます。2歳では0.5程度であります。3歳を超えると0.8になり、4歳、5歳で1.0程度に発達します。3歳半で発見し治療を継続することができれば、6歳までにほとんどが0.8以上の視力になり、学校生活でも問題なく生活できると言われています。

このようなことから、3歳半健康診査が望ましいと考えています。

○福山議長 これでは、奥田富代子議員の1番目の質問を終わります。

引き続きまして、2番目の質問を願います。

奥田富代子議員。

○奥田議員 次に、奨学金返還支援についてお聞きします。

日本学生支援機構によりますと、学生の約4割に当たる127万人が同機構の貸与型奨学金を利用しているということです。そして、大学生の1人当たりの平均貸与額は無利子で245万円、有利子で344万円に上り、卒業後に返済する社会人は453万人を超えています。

しかし、現状は失業や収入減による経済的な事情から、返済に苦労したり、延滞する若者は少なくありません。このような中、企業が優秀な人材の確保や福利厚生を目的として奨学金を借りた社員に、一部または全額を返済支援するケースがあります。従来は社員の給与や賞与に返済分を上乗せし、受け取った社員本人が同機構に支払うという仕組みに限られておりました。ところが、この手法では上乗せ部分が社員の所得の増加分とみなされ、所得税や住民税、また社会保険料が大きくなるという、そういうおそれがありました。

この4月から導入された代理返還制度では、企業が登録手続をすれば、直接返済分を同機構に送金できるようになりました。この仕組みであれば、所得税や住民税、また社会保険料は変わることなく、社員の負担を抑えることができます。

そして、この制度を利用した企業側にもメリットがあります。希望すれば同機構のホームページに企業名が掲載されるので、福利厚生に手厚い企業であるとの宣伝にもなります。

また、若者の定住促進や地方創生の推進を目的に、奨学金返還支援事業を導入する自治体も増えてきました。和歌山県においては、紀の川市、海南市、有田市、和歌山市なども奨学金返還支援助成事業を始めています。

そこで、1点目として、奨学金返還支援制度に対する市の見解をお聞きします。

2点目として、導入することによって、民間企業にメリットがあるということを知周知する考えについてお聞きいたします。

○福山議長 ただいまの2番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

事業部長。

○田村事業部長 奥田議員ご質問の2番目、奨学金返還支援についての1点目、市の見解はについてお答えいたします。

この支援制度は、地域の就労者の確保、移住・定住促進を目的とした条件つきで奨学金の返還を支援する制度で、若者の人口流出を防ぎ、Uターン、Iターンが期待できる一部の自治体では、独自の施策として実施していることを確認しております。

本市では、本年度からスタートした第3次岩出市長期総合計画において、令和12年度の目標人口を5万3,800人として、人口減少抑制に向け、道路、下水道等によるインフラ整備、高齢者等の生きがいづくりや出産、子育ての支援、また観光、商工による雇用創出などに取り組むことで、市民が将来にわたって住み続けたい、住んでみたいと思われるまちづくりを推進しているところです。

現在、市では移住や定住に関する支援として、住宅購入費の一部を補助する岩出市結婚新生活支援補助金、また県と連携して、東京23区の在住・在勤者を対象に、移住企業を支援する和歌山県マッチング支援事業、起業支援事業及び移住支援事業に取り組んでいるところでございます。

議員ご質問の奨学金返還支援制度につきましても、これらの施策の一環として、今後研究を進めてまいります。

次に2点目、導入による民間企業のメリットを周知する考えはについてですが、民間企業による奨学金返還支援は、人材確保につながるものであり、Uターン、Iターン促進の観点からも有意義な取組であると考えています。

今回、国において、新たにこの奨学金返還支援に取り組む企業に対して、税制上の優遇措置も設けられるなど、メリットがあると言われております。

市として、現段階では市独自の周知は考えておりませんが、国、県と関係機関からの要請に応じて、商工会等と連携して、制度の周知に協力していきたいと考えてございます。

○福山議長 再質問を許します。

奥田富代子議員。

○奥田議員 ただいま奨学金返還支援制度についても、今後、研究を進めていくという前向きなご答弁をいただきましたので、今後、見守らせていただきたいと思います。ご答弁は結構です。

以上です。

○福山議長　これで、奥田富代子議員の2番目の質問を終わります。

引き続きまして、3番目の質問を願います。

奥田富代子議員。

○奥田議員　3番目の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策についてお伺いいたします。

本年6月、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種を生徒に対して集団で実施することについての考え方及び留意点が文科省と厚労省の連名で発出されております。それによりますと、学校集団接種に関する考え方として、実施方法によっては保護者への説明の機会が乏しくなる。接種への個々の意向が必ずしも尊重されず、同調圧力を生みがちである。接種後に見られた体調不良に対するきめ細かな対応が難しいといった制約があることから、現時点では推奨するものではない。ただし、個別接種の体制の確保が困難である場合など、特に地域の事情によりワクチン接種の主体である市町村の判断において、学校集団接種を行う必要がある場合には、適切な対策を講じる場合に限り実施することができるとあります。

そこでお伺いいたします。1点目、市における12歳から15歳の児童生徒のワクチン接種の現状はどのようになっているのか、お聞かせください。

次に、国は新型コロナウイルス感染症のクラスターの大規模化や医療の逼迫を防ぐ観点から、同感染症に関する抗原定性検査を迅速かつ簡易に実施するための検査キットを希望する市町村に配布することになったと聞いております。

保育所、幼稚園、小学校及び中学校等へ配布する検査キットは、教職員が使用することを基本的に想定している。児童生徒が登校後に体調不良を来した場合は、保護者に連絡の上、速やかに帰宅させ、医療機関を受診させることが原則であり、引き続きこの対応を徹底する。その上で、すぐに帰宅することが困難な場合や地域の実情によって、直ちには医療機関を受診できない場合の補完的な対応として、小学校4年生以上の児童生徒が検査キットを使用することは考えられるとのことでした。

そこで2点目、市での保育所、幼稚園、小中学校に配布される検査キットの現状と課題についてお聞きします。

次に、和歌山県におきましては感染者数が減少傾向にあり、9月の第2週では、20人台、30人台で推移しています。減少傾向ということで少し安心感を持ちますが、決して油断はできません。そして、年代別で見ますと、20代、30代、40代という若い世代の罹患率が高いというのが現状です。子育て真っ最中の世代でもあり、保護

者が陽性になって入院した場合、子供の世話ができないわけですが、その場合の対応はどうするのかということをお聞かせください。

また、和歌山県では、陽性が分かたら即入院という体制が取られていて、ベッド数にもまだ余裕があります。無症状の人は、数日の入院の後、療養施設としてホテルが用意されているので、陽性のまま自宅療養になる可能性は低いとは思われますが、この新型コロナウイルス感染症対策については、災害レベルの危機管理が必要と言われておりますので、万が一の際のことも考えておく必要があると思います。

そこでお聞きします。4点目として、今後、自宅療養が必要となった場合、自宅療養者への支援はどのようにお考えでしょうか。

○福山議長 ただいまの3番目の質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 奥田議員ご質問の3番目、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策についての1点目、12歳から15歳の児童生徒のワクチン接種の現状はにつきまして、9月9日現在、1回目の接種のみの方が556名で、接種率26.4%。2回目まで接種済みの方が87名で、接種率4.1%となっております。接種券発送が7月16日と対象者の最後になったこともあり、低い接種率にとどまっております。市では集団接種のほか個別接種によりかかりつけ医で接種することも可能であり、ウェブサイトや安心・安全メール等で情報発信しております。

次に、ご質問の2点目の保育所、幼稚園に配布される検査キットの現状と課題はですが、保育所、認定こども園については、令和3年8月5日付で国から和歌山県を通じ配布希望調査があり、市内施設に調査を行った結果、配布を希望する施設はありませんでした。市内2施設の私立幼稚園については、和歌山県から8月中旬に配布希望調査があり、2施設とも配布を希望しており、今後、国から順次配送される予定であると聞いております。

次に、課題についてですが、国が配布する抗原簡易キットは職員用を想定としていることや簡易キットの使用については、医療従事者もしくはあらかじめ検査に関する研修を受けた職員の管理の下で検査を実施しなければならないという点です。なお、保育園児、幼稚園児については、施設で症状が出た場合、連携医療機関の受診が必要となっております。また、保育所、認定こども園では、職員は日頃から体調管理に努め、体調が優れない日は勤務を控えるなど、常に危機意識を持って職務に当たるとともに、万一勤務中に体調が悪くなった場合は、岩出保健所または連携医療機関において、PCR検査もしくは抗原検査を速やかに実施してもらえるように

体制を整備しております。

次に、ご質問の3点目の保護者が入院をして子供の世話ができなくなった場合の対応はと、4点目の今後自宅療養が必要となった場合、自宅療養者への支援はについて、一括してお答えいたします。

那賀圏域で新型コロナウイルスの感染者が出た場合、岩出保健所が感染者への聞き取りを行い、濃厚接触者の特定や必要な方へのPCR検査、あるいは感染者の入院調整などを実施することになっています。保健所からは、保護者が入院した場合の子供の世話は、祖父母等の養育が可能な親族にお願いするか、親と一緒に入院するかのどちらかの対応としており、特に小さい子供の場合は、親と一緒に入院するケースが多いと聞いております。いずれにしても十分説明した上で、保護者の意向を尊重しているとのことです。

次に、陽性者の自宅療養についてですが、他府県では陽性となっても直ちに入院できず、自宅療養を余儀なくされている事例が見受けられますが、議員もご存じのとおり、和歌山県では、全ての陽性者にまずは入院していただく体制を取っており、岩出保健所におきましても、感染された方全員に、まず医療機関に入院して必要な治療を受けていただいていると聞いています。また、今後も入院対応できるよう、7月時点で病院の受入れ病床数が400床であったのを、9月8日現在、600床に増床しています。さらに、今後病床が逼迫することに備え、和歌山市内のホテル151室を確保し、病院で入院している患者のうち、医師が宿泊療養可能であると認めた方などに宿泊療養に移行していただく手だてもされています。

議員のおっしゃる方が一に備えた対応についても、県主導で進めていただくようになっており、県では、今後も陽性となった方全員が、まずは入院していただく体制整備に努めていくとのことです。市としましては、市の関係機関で感染があった場合の保健所への協力をはじめ、今後も保健所と連携し、感染防止に向けた取組に努めてまいります。

○福山議長 教育長。

○湯川教育長 奥田議員の2点目の小中学校に配布される抗原検査キットの現状と課題についてお答えいたします。

令和3年8月26日付で県教育委員会から岩出市教育委員会に対して、検査キットの申込み受付通知が届いております。この通知書によれば、主に教員用とされており、岩出市には検査キット24箱、これは240個分ですが、充てられておりまして、その使用方法等についても記載されてございます。

配送については9月の初旬となっておりますが、現時点においてはまだ届いておりません。

本市の小中学校において、自らが検査を行う検査キットが必要かどうかということですが、議員ご指摘のとおり、新型コロナウイルス感染防止対策としましては、教員、児童生徒にかかわらず、風邪の症状や体調が優れない場合は、直ちに医療機関の診察を受けるよう指示しているところであり、学校内での検査については必要ないものと考えてございます。

○福山議長 再質問を許します。

奥田富代子議員。

○奥田議員 ただいま12歳から15歳の児童生徒のワクチン接種、1回目の接種率が26.4%、2回目までの接種済みの方が87名で、接種率としたら4.1%と、まだまだ低い接種率にとどまっているということなんですけども、12歳、15歳児童生徒の接種を促すための対策として、どのように取り組まれているのか、お聞かせください。

○福山議長 ただいまの再質問に対する市当局の答弁を求めます。

生活福祉部長。

○松尾生活福祉部長 若い世代の接種を促すための対策についてですが、市では小中学校の保護者に直接呼びかけ、保護者はもとより児童生徒も一緒に接種してもらえよう周知啓発をしております。

○福山議長 再々質問を許します。

(なし)

○福山議長 これで、奥田富代子議員の3番目の質問を終わります。

以上で、奥田富代子議員の一般質問を終わります。